

平成23年度保育対策関係予算案の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(平成22年度予算) 388,102百万円 → (平成23年度予算案) 410,048百万円
(ソフト交付金361億円を除く) (現物サービスを拡大するための新たな交付金500億円を除く)

待機児童の解消を図るための保育所受入れ児童数の拡大を図るとともに、保護者や地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供するため、家庭的保育事業（保育ママ）や延長保育、病児・病後児保育などの充実を図り「子ども・子育てビジョン」の実現を推進する。

また、平成22年11月29日に取りまとめられた「待機児童ゼロ特命チーム」の「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」を推進するため、現物サービスを拡大するための新たな交付金（新規500億円）のうち100億円程度を充てるとともに、平成22年度補正予算で1000億円を追加した「安心こども基金」から100億円程度を施設整備等に充てることにより、平成23年度は計200億円程度を措置。

1 待機児童解消のための保育所の受入れ児童数の拡大

(1) 民間保育所運営費 374,382 百万円

- ・ 待機児童解消のための保育所の受入れ児童数（毎年約5万人）の拡大に伴う運営費の増。
- ・ 4月2日生まれの児童に対する保育単価適用年齢の見直しを行い、学校教育法に基づくクラス編成の実態との整合性を図る。

(2) 待機児童解消促進等事業費 3,662 百万円

- ・ 家庭的保育事業（保育ママ）
連携保育所経費の充実、家庭的保育補助者経費の加算
利用児童数 10,000人 → 10,000人
- ・ 認可化移行促進事業
- ・ 保育所分園推進事業 等

(3) 保育環境改善等事業 228 百万円

保育サービスの推進のための施設の軽微な改修等を推進する。

保育所の整備費、認定こども園の経費については、平成22年度補正予算において「安心こども基金」を積み増すとともに、事業実施期限を平成23年度末まで延長（基金総額3,700億円）。

また、待機児童ゼロ特命チーム「先取り」プロジェクトの具体的施策である、保育所整備の補助率嵩上げ地域の対象拡大、土地借料支援等についても「安心こども基金」の活用により実施。

2 多様な保育サービスの提供等

(1) 延長保育促進事業 20,472 百万円

残業や通勤距離の遠距離化など保護者のニーズに応じて開所時間を超えて実施する延長保育を推進する。

(53.3万人分)

10,945か所 → 54.9万人分

(2) 家庭的保育事業（保育ママ）【再掲】 3,501 百万円

(3) 病児・病後児保育事業 3,724 百万円

地域の児童を対象に当該児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて看護師等が一時的に保育する事業、及び保育中に体調不良となった児童を保育所の医務室等において看護師等が緊急的な対応を行う病児・病後児保育事業の充実を図る。

(延べ111.6万人)

病児・病後児対応型 1,066か所 → (延べ) 115.5万人

体調不良児対応型 870か所 → 870か所

非施設型（訪問型）の創設

(4) 休日・夜間保育事業 836 百万円

保護者の勤務形態が多様化している中で休日や夜間においても保育を実施するため、認可保育所のほか、一定の設備基準や職員配置基準を満たす施設を補助対象とし、休日・夜間保育事業を推進する。

(81,900人)

休日保育事業 1,170か所 → 90,000人

夜間保育推進事業 140か所 → 196か所

(5) その他の保育サービスの推進 6,744 百万円

事業所内保育施設の研修等による職員の資質向上などを図る。

上記（約4,100億円）とは別に、現物サービスを拡大するための新たな交付金（500億円）の対象事業として

- ・ 複数の家庭的保育者による家庭的保育事業の実施
(待機児童ゼロ特命チーム「先取り」プロジェクトの具体的施策)
- ・ 最低基準を満たす認可外保育施設への公費助成
(待機児童ゼロ特命チーム「先取り」プロジェクトの具体的施策)
- ・ 一時預かり事業 (ソフト交付金からの改組)
- ・ 地域子育て支援拠点事業 (ソフト交付金からの改組)

など